

(セーフティネット保証5号(イ)－⑤の添付書類) の記入例

(セーフティネット保証5号(イ)－⑤の添付書類)

(表1:事業が属する業種ごとの最近1年間の売上高等)

業種(※2)	最近1年間の売上高等	構成比
(※1) 業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
全体の売上高等	0円	0.0%

太枠内は主たる事業が属する業種を記載(指定業種であることが必要)

※1:最近1年間の売上高が最大の業種名を記載(指定業種であることが必要)。

※2:業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

新型コロナウイルス感染症の影響(売上高の減少)が発生し始めた年月^{※3}

年 月

※3 新型コロナウイルスの影響から1年以上経過した場合の比較は、影響(売上高の減少)が発生し始めた月以降は比較対象に入らず、原則として前々年の同期と比較してください。

(表2:[A]主たる業種と企業全体の最近1か月間^{※4}の売上高等)

主たる業種の最近1か月間の売上高等			企業全体の最近1か月間の売上高等		
年	月	売上高等(実績)	年	月	売上高等(実績)
		① 円			② 円

①・③は主たる事業のみの売上合計を記載

(表3:[B]表2の前年または前々年同期^{※3}の売上高等)

主たる業種(上記①)の前年または前々年同期の売上高等			企業全体(上記②)の前年または前々年同期の売上高等		
年	月	売上高等(実績)	年	月	売上高等(実績)
		③ 円			④ 円

(表4:最近1か月間の売上高等の減少率)

主たる業種の減少率	$\{ (③ - ①) \div ③ \} \times 100 =$	%	} 小数点第2位以下切り捨て
企業全体の減少率	$\{ (④ - ②) \div ④ \} \times 100 =$	%	

企業全体の減少率が5%以上減少すること。

※4「最近1か月間」とは申請月の前月または前々月を指す。また、新型コロナウイルスの影響により、最近1か月間の売上高等での比較が適当でない特段の事情がある場合、その理由を余白に明記したうえで、最近1か月(申請月の前月または前々月)を含む連続した過去2～6か月以内の平均売上高等としても可。その場合、何月から何月を使用したかの期間も明記すること。さらに(B)も同条件での比較とする。(例:令和3年10月中に申請の場合、最近1か月間の売上高等を令和3年4月～9月の平均売上高として可)

(表5:[C]表2の期間後2か月間の売上高等)

主たる業種(上記①)の向こう2か月間の見込み売上高等			企業全体(上記②)の向こう2か月間の売上高等		
年	月	売上高等(見込)	年	月	売上高等(見込)
		円			円
		円			円
合計	⑤	0円	合計	⑥	0円

⑤・⑦は主たる事業のみの売上合計を記載

(表6:[D]表5の前年または前々年同期^{※3}の売上高等)

主たる業種(上記⑤)の前年または前々年同期の売上高等			企業全体(上記⑥)の前年または前々年同期の売上高等		
年	月	売上高等(実績)	年	月	売上高等(実績)
		円			円
		円			円
合計	⑦	0円	合計	⑧	0円

(表7:最近3か月間の売上高等の減少率)

主たる業種の減少率	$\{ (③ + ⑦) - (① + ⑤) \} \div (③ + ⑦) \times 100 =$	%	} 小数点第2位以下切り捨て
企業全体の減少率	$\{ (④ + ⑧) - (② + ⑥) \} \div (④ + ⑧) \times 100 =$	%	

企業全体の減少率が5%以上減少すること。

横手市長殿

上記のとおり相違ありません

令和 年 月 日

申請者 住所

氏名 印